

第34期 貸借対照表・損益計算書
平成16年3月30日

神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
株式会社 東計電算
代表取締役社長 甲田博康

貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	10,235,048	(負債の部)	2,322,538
流動資産	2,693,806	流動負債	2,165,384
現金・預金	916,165	買掛金	407,625
受取手形	72,331	短期借入金	29,043
売掛金	1,084,580	未払金	259,249
商品	4,336	未払法人税等	337,000
仕掛品	252,730	未払事業所税	11,201
貯蔵品	1,719	未払消費税等	81,863
前渡金	11,277	未払費用	239,556
前払費用	44,281	預り金	599,690
短期貸付金	154,532	賞与引当金	165,927
未収入金	40,652	その他の流動負債	34,225
前払年金費用	24,223		
繰延税金資産	87,204		
その他の流動資産	1,084		
貸倒引当金	1,313		
固定資産	7,541,242		
有形固定資産	6,076,943	固定負債	157,153
建物	2,089,155	退職給付引当金	120,353
構築物	14,479	役員退職慰労引当金	30,001
機械装置	63,627	預り敷金	6,799
車両運搬具	15,925		
工具器具備品	435,945		
リース用備品	51,704		
土地	3,406,105		
無形固定資産	19,111	(資本の部)	7,912,510
水道施設利用権	780	資本金	1,370,150
電話加入権	4,680	資本剰余金	1,302,350
地上権	13,650	資本準備金	1,302,350
投資その他の資産	1,445,187	利益剰余金	5,245,424
投資有価証券	1,111,564	利益準備金	179,123
子会社株式	60,000	任意積立金	4,219,450
出資金	69,457	別途積立金	4,219,450
保証金	24,020	当期末処分利益	846,851
長期貸付金	985	株式等評価差額金	3,761
長期前払費用	18,684	自己株式	1,652
更生債権等	239,782		
長期繰延税金資産	96,748		
その他の投資等	63,565		
貸倒引当金	239,621		
合 計	10,235,048	合 計	10,235,048

(注) 1 . 子会社に対する短期金銭債権	186,017千円
2 . 子会社に対する短期金銭債務	4,628千円
3 . 有形固定資産の減価償却累計額	1,895,319千円
4 . 貸借対照表に計上した固定資産のほか、大型電子計算機等については、リース契約により使用しております。	
5 . 期末日満期手形の処理	
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。	
従って、当期末日は銀行休業日のため次の通り期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	12,986千円

損 益 計 算 書

〔平成15年1月1日から
平成15年12月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	
	売 上 高	8,714,214
	営 業 費 用	
	売 上 原 価	6,097,801
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,281,986
	7,379,788	
	営 業 利 益	1,334,425
	営 業 外 収 益	64,266
	受 取 利 息 配 当 金	48,369
	雑 収 入	15,896
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 費 用	13,681
	支 払 利 息	524
	有 価 証 券 売 却 損	10,976
	雑 損 失	2,180
	経 常 利 益	1,385,010
	特 別 損 失	245,087
特 別 損 益 の 部	固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	5,529
	貸 倒 損 失	239,557
	税 引 前 当 期 純 利 益	1,139,923
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	572,978
	法 人 税 等 調 整 額	89,176
	当 期 純 利 益	656,120
	前 期 繰 越 利 益	190,730
	当 期 未 処 分 利 益	846,851

- (注) 1. 子会社に対する売上高 184,987千円
2. 子会社からの仕入高 4,755千円
3. 子会社との営業取引以外の取引高
- 受取利息 771千円
- 受取配当金 4,800千円
- 雑収入 1,988千円
4. 1株当たりの当期純利益 77円21銭

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本注法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 国内非上場株式 移動平均法による原価法 非上場外国債権 償却原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商	品	個別法による原価法	
仕	掛	品	個別法による原価法
貯	蔵	品	先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法。なお、平成10年10月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
無形固定資産	定額法
長期前払費用	定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

.....	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
-------	--

6. 消費税等の会計処理

.....	税抜方式によっております。
-------	---------------